

広域機関システム広域予備率の翌々日計画48点化対応（詳細設計～リリース）
に関する業務委託の実施及び契約締結について
（案）

1. 本委託の概要

適切な需給状況の把握を目的として、2025年4月から翌々日断面の広域予備率を48点で演算・公表するため、広域機関システムにて対応が必要となる。

第456回理事会（2024年5月15日）の第3号議案で議決された「広域機関システム広域予備率の翌々日計画48点化対応（基本設計）に関する業務委託」を実施し基本設計が完了した。これにより開発仕様が確定したことから、詳細設計～リリースの業務を委託する。

本件の委託にあたっては、会計室の随意契約に関する調達業務フローに則り、2017年4月に締結した電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約書に基づき、下表に示す件名にて別紙1のとおり注文書を発行し個別契約を締結する。

2. 調達方法

（1）調達先選定：随意契約

【理由】

本業務委託は、広域機関システムの既存機能を改修する必要があるため、過去に開発を行い、かつ現在運用保守を行っている契約先、株式会社日立製作所以外では安定した開発品質の実現および責任を持ったシステム運用の継続が困難となる。

よって、会計規程第23条第1項（1） 契約の性質又は目的が競争入札を許さないときに該当すると判断できるため。

（2）調達予定先：株式会社日立製作所

3. 契約期間

契約締結日～2025年3月14日

4. 契約の公表

「会計・調達業務の細則に関する規程」第24条の規定に基づき、契約締結後、契約件名、契約先、契約締結日及び契約金額を公表する。

5. その他

（1） 秘密情報の開示 有

秘密情報の契約先への開示にあたっては「電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約」第36条の規定に基づき、適正に管理する。

（2） 再委託 有

再委託にあたっては「電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約」第6条の規定に基づき、指定様式の「再委託承認申請書」を受領し、内容を確認済である。

表 契約概要

件名	広域機関システム広域予備率の翌々日計画 48 点化対応（詳細設計～リリース）に関する業務委託
目的	適切な需給状況の把握を目的として翌々日断面の広域予備率を 48 点で演算・公表する。これを実現するためには、広域機関システムの広域予備率機能等の改修が必要であり、基本設計が完了し開発仕様が確定したことから、詳細設計～リリースを実施する。
契約内容	詳細設計～リリース
契約先	株式会社日立製作所
契約期間	契約締結日～2025年3月14日
契約形態	委託契約（請負）

【添付資料】

別紙 1：注文書「広域機関システム広域予備率の翌々日計画 48 点化対応（詳細設計～リリース）に関する業務委託」

別紙 2：システム仕様書「広域機関システム広域予備率の翌々日計画 48 点化対応（詳細設計～リリース）に関する業務委託」

別紙 1、2 は情報管理規程第 4 条（情報の格付の区分）の規定に基づき非公表とする。

以 上